



The Partner for Success

株式会社 図研

第43期 ビジネスレポート
2018年4月1日～2019年3月31日

連結	2015	2016	2017	2018	2019
売上高(百万円)	21,297	21,952	22,199	23,582	26,787
営業利益(百万円)	1,009	775	1,596	2,025	3,050
経常利益(百万円)	1,166	751	1,571	2,114	3,191
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	509	270	1,206	1,511	2,113
1株当たり当期純利益	21円92銭	11円65銭	51円87銭	65円1銭	90円88銭
総資産(百万円)	40,463	39,068	40,530	43,647	47,190
純資産(百万円)	28,377	28,479	28,535	30,547	33,050

単体	2015	2016	2017	2018	2019
売上高(百万円)	10,567	10,575	9,670	9,977	11,235
営業利益(百万円)	777	431	546	837	1,456
経常利益(百万円)	1,610	847	917	1,562	2,154
当期純利益(百万円)	1,047	474	1,021	1,344	1,783
1株当たり当期純利益	45円6銭	20円42銭	43円94銭	57円84銭	76円69銭
総資産(百万円)	32,970	32,440	33,120	34,726	37,344
純資産(百万円)	27,769	27,407	28,281	29,434	31,556

CONTENTS

財務ハイライト	1
CEOメッセージ	2
COOメッセージ	5
特集 MBSEソリューション分野へ本格参入し 次世代のモノづくりに貢献	7
エリア別概況	9
連結財務諸表	11
シリーズ 図研Q&A	13
インフォメーション	14
株主メモ	15

“モノづくりの課題に真正面から取り組み、
新たな技術領域にも積極的に進出して
革新的なソリューションを提供してまいります。”

代表取締役社長 金子 真人

グローバルに、モノづくり企業に最適なソリューション
を提供するとともに、新製品開発に注力しました

当期の経済環境は、米国の経済政策に対する懸念などにより
期末にかけて景気の減速感が強まったものの、全体としてはゆるやかな回復基調で推移しました。このような中で、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業では、設備投資に積極的な動きが目立ちました。

こうした中で当社グループは、世界のモノづくり企業に最適なソリューションを提供する「真のグローバルカンパニー」であり続けることを目指して、主力製品のさらなる拡販、新製品の開発、新たな技術領域への進出などに注力しました。



モノづくりプロセス全体に一貫したシステムが
提供できる強みを活かして主力製品を拡販

エレクトロニクス製造業に向けて、主力の電気設計システム『CR-8000 Design Force』と設計データ管理システム『DS-CR』の拡販を推進しました。自動車関連・産業機器製造業では、製品の電装化がより一層進む中で、ワイヤハーネスの設計システム『E3.series』の販売に注力しました。さらに、新たな設計データ管理システム『DS-E3』の販売も本格的に開始しました。これらの主力製品では、設計から製造、データ管理まで一貫したシステムが提供できる強みを活かし、グローバルに売上を拡大することができました。

ソリューション領域の拡大を目指して
新システムの開発を加速

エレクトロニクス製造業の分野では、小規模な設計環境に適した新たな電気設計システム『eCADSTAR』の開発を加速させ、中小規模の設計を行う市場における製品の拡充を図りました。自動車関連・産業機器製造業に向けては、日本とドイツの製

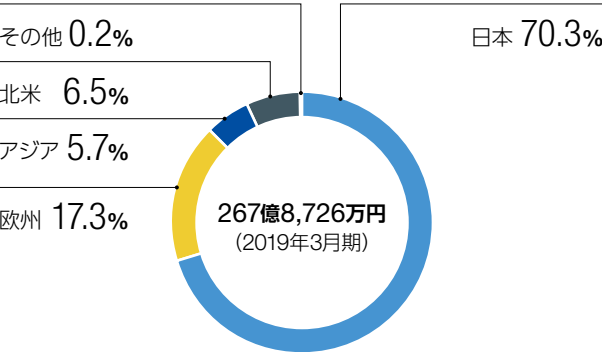
品を統合・進化させ、多様化する設計環境に対応する新しいワイヤハーネスの設計システムの開発に注力しました。

次世代のモノづくりを見据えて
新たな技術領域へ進出

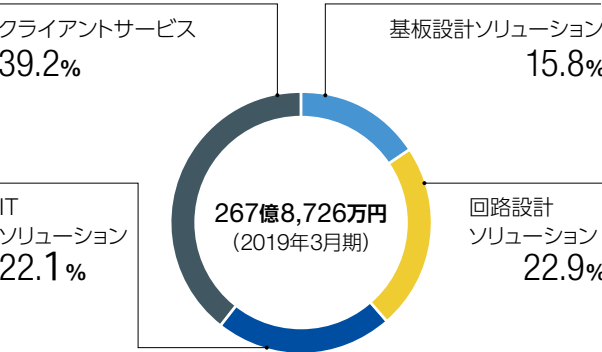
モノづくりは世界で高度化・複雑化が進んでおり、設計プロセスを根本から見直す動きが広がっています。そこで注目されているのが、新しい開発手法のMBSE※です。電気や機械、ソフトウェアなど異なる技術領域にまたがる大規模で複雑なモノづくりプロセスの上流において、共通認識できるモデルをもとにモノづくりを最適化させようとする考え方で、設計・製造プロセス改革の実現に貢献することができます。当社は、いち早くMBSEの研究に取り組み、最先端技術を持つ米国企業の子会社化も進めました。このほか、さまざまな企業との協力体制を築くなど、新たな技術領域への取り組みを加速させました。

※ Model Based Systems Engineering：電気、機械、ソフトウェアなど複数の専門技術者が共通認識できるモデルを使うことにより、さまざまな技術が複雑に関係合うシステムの開発を上流工程で最適化する開発手法。

地域別売上高



製品別売上高

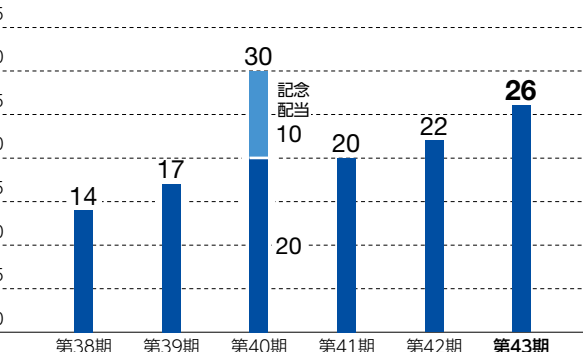


大幅な増収増益を記録し
売上高・経常利益ともに過去最高を更新しました

こうした取り組みにより、『CR-8000 Design Force』と『DS-CR』の売上が大きく伸び、『E3.series』も堅調に推移しました。その結果、当期の売上高は267億8千7百万円(前期比13.6%増)となり、3期連続で過去最高を更新しました。利益面も、売上高の増加で大幅な増益となり、経常利益31億9千1百万円(前期比50.9%増)と過去最高になりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、21億1千3百万円(前期比39.8%増)と、こちらも前期を大きく上回りました。

利益配分については、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、業績や経営環境などを勘案し、安定した配当の実施を基本方針にしています。当期においては、前期に比べ大幅な増収増益となったことから、期末配当金は前期に比べ2円増配し、1株につき14円とさせていただき、中間配当金(1株につき12円)を含めた配当金は、1株につき26円となります。

1株当たりの配当金推移



設計・製造プロセス改革に貢献して
次世代のモノづくりを支援します

今後の経済環境は、米国経済政策や中国の景気減速への懸念などから、不透明感が高まると思われます。一方、モノづくりを取り巻く環境は、AIや仮想空間の活用などで劇的に変化し、プロセス改革が急務になると考えられます。そこで当社グループでは、時代に合致する設計・製造プロセスを実現し、お客さまが目指す次世代のモノづくりに貢献する革新的なソリューションを提供していきます。これにより、第44期は、売上高278億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億7千万円を見込んでいます。

今後も技術の進化を見定めるとともに、お客さまのニーズを的確にとらえ、AIの活用などで主力システムの機能を進化させて、世界中で事実上の標準システムになることを目指します。また、新製品の開発をより一層加速させ、付加価値の高いソリューションを早期に創出します。こうした取り組みにより、当社グループは、さらなる企業価値の向上に努めます。

株主の皆さまには、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 金子真人

“次世代のモノづくりに向けて体制を整え、
「システムズエンジニアリングの図研」として
お客さまをトータルにサポートします。”

代表取締役副社長 **勝部 迅也**



引き続き最良のパートナーとして 成長していくために

第43期は、売上高・経常利益とも過去最高を更新することができました。第44期も、世界のモノづくり企業の最良のパートナーとして、お客さまの課題に真正面から取り組み、最適なソリューションの提供で成長を続けたいと考えています。そのために、「市場」「製品」「開発」の3分野で、次のような施策に取り組みます。

施策1 市場「上へ」「拡く」

上流や設計・製造工程のソリューション拡充で
市場を上と横により一層拡大

構想領域を含む上流工程でのソリューションを拡充し、市場をより一層「上へ」拡大します。上流工程では現在、モデルを活用したシステムズエンジニアリングのMBSE導入が進んでいます。そこで、米国企業Vitech社が開発したMBSEツールと、構想設計ツール『System Planner』や車両アーキテクチャ設

計システム『Architecture Planner』との連携を図っていきます。

さらに、設計・製造工程でも新たなサービスやソリューションを提供し、カバーする市場をさらに「拡く」する取り組みを進めます。さまざまな分野で拡大するデジタル化に対応し、ソリューションの幅と深さを追求します。

施策2 製品「極める」「備える」

世界標準としての評価を獲得

さらに次世代製品の開発も準備

「製品」では、さまざまな機能拡張により、『CR-8000』シリーズを他の追随を許さない圧倒的な製品に進化させ、グローバル市場で事実上の標準製品として電気設計システムを「極める」取り組みを進めます。さらに、次世代のモノづくりに「備える」製品として、新たなCRシリーズの開発準備を始めます。次世代のモノづくりプラットフォームとなるシステムを目指して、画期的な機能やソリューションの開発を図ります。

施策3 開発「スピードアップ」

新たな工夫・体制・制度で早期開発を実現して

求められたときに最適なソリューションを提供

「開発」で目指すのは、「スピードアップ」です。従来の仕組みや発想にとらわれず、新たな視点から開発の体制と制度を見据え、これまでにない工夫も施し、効率よく短期間で開発できる環境を整えます。これにより、お客さまや市場に求められたタイミングで、どこよりも速くソリューションを提供し、高い評価を獲得して確固たるポジションをいち早く築きます。

変化の本質を的確にとらえて 最適なソリューションを提供

世界のモノづくりはこれまでにない、劇的な変化の時代を迎えています。そこで当社グループは、変化の本質をとらえ、紹介したような重点施策によって次世代のモノづくりに向けた体制を整えていきます。こうした取り組みにより、CAD／CAMとPLMの図研としてだけでなく、「システムズエンジニアリングの図研」として、お客さまのモノづくりに最適なソリューションの提供に努めます。

代表取締役副社長

勝部迅也

第44期の重点施策

施策 1 市場「上へ」「拡く」

構想領域を含むモノづくりの上流工程で提供するソリューションの拡充を図り、市場を上へ拡大。設計・製造工程でも新たなサービスとソリューションを提供し、支援領域の幅と深さを拡大してカバーする市場を横にも拡げる。

施策 2 製品「極める」「備える」

さまざまな機能拡張で『CR-8000』シリーズを進化させ、世界中で電気設計システムにおける事実上の標準製品に。また、次世代のモノづくりプラットフォームを目指して、新たなCRシリーズの開発を準備。

施策 3 開発「スピードアップ」

新たな視点から開発の体制と制度を見据え、これまでにない工夫も施し、効率よく短期間でシステムが開発できる環境を整備することにより、お客さまに求められたタイミングで、最適なソリューションをいち早く提供。

MBSE※1ソリューション分野へ本格参入し 次世代のモノづくりに貢献

世界中で高度化が進むモノづくりに有効な開発手法として、モデルを活用したシステムズエンジニアリングのMBSEが注目されています。そこで図研は、この分野で長年の実績を持つ米国企業の子会社化を進めるとともにMBSEの研究と実践で日本の最先端に行く大学・企業とも連携。次世代のモノづくりに貢献する体制を整備し、最適なソリューションの提供に向けた取り組みを進めています。

※1 Model Based Systems Engineering：電気、機械、ソフトウェアなど複数の専門技術者が共通認識できるモデルを使うことにより、さまざまな技術が複雑に関係し合うシステムの開発を上流工程で最適化する開発手法。



複雑なシステム開発に有効な 開発手法として注目されるMBSE

IoTやAIなどへの対応で、あらゆる製品が高度化しています。そうした製品を実現するためには、さまざまな技術を複雑に連携させた設計・開発が必要です。そこで、幅広いモノづくり企業から注目されているのが、MBSEです。

MBSEの基本にある開発手法のシステムズエンジニアリングは、NASAのアポロ計画時代から実施されているもので、「システムを成功裏に実現させることができる、複数の専門分野にまたがるアプローチおよび手段」とされています。MBSEは、このシステムズエンジニアリングに、あらゆる技術者が専門を超えて理解できる“モデル”という共通言語を導入したものの。MBSEをモノづくりの上流工程で行う製品構想段階に導入すると、電気、機械、ソフトウェアといった技術者が共通理解のもと、製品化の全工程を俯瞰して構想設計に取り組めることから、複雑なモノづ

くりも効率よく行えるのです。

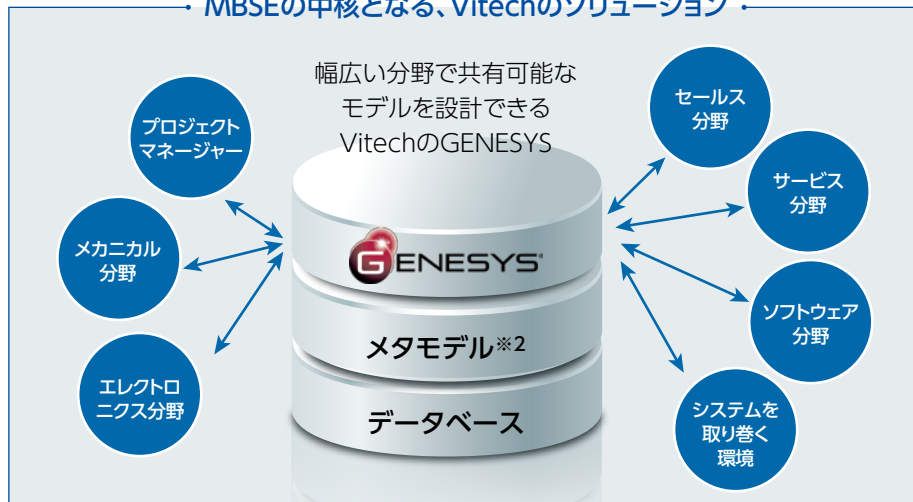
図研は、こうした次世代のモノづくりに貢献するため、システムズエンジニアリ

ングで25年以上の実績を持つ米国Vitech社の子会社化を進め、ソリューション領域をMBSE分野にも拡大しました。

さまざまな分野でモノづくりが高度化・複雑化

システムズエンジニアリングの導入検討が進むが、関連部門間での情報共有・伝達が困難

MBSEの中核となる、Vitechのソリューション



※2 メタモデル (Metamodel): ソフトウェア工学およびシステム工学などにおいて、所定の問題領域でのモデリングに適用可能で有益なフレーム・規則・制限・モデル・理論などのこと。

世界が注目する業界のリーダーを 図研グループの一員に

Vitech社の代表者であるDavid Longは、システムズエンジニアリング国際協議会 (INCOSE) の2014～2015年のプレジデントです。MBSEを提唱したひとりでもあり、この分野の世界的なリーダーとして知られています。また、同社が開発した『GENESYS』は、MBSEツールとして業界トップクラスの実績があり、米国の航空・宇宙関連企業に導入されています。

図研は、大規模プロジェクトで効果を発揮してきたVitech社のソリューションが求められる幅広い産業のお客さまにおいても適用可能であると考え、パートナーに加える決断をしました。

MBSEベースのモノづくりに向けて さまざまな取り組みを開始

図研とVitech社の連携で、どのようなMBSEソリューションが実現し、モノづくりの効率化が進むのか。期待は大きく、多く

のお客さまから問い合わせが寄せられており、特にMBSE導入に積極的な自動車業界各社には、ソリューションの方向性を紹介するなどのアプローチを進めています。また、図研のお客さまである大手電気メーカー数社とは、『GENESYS』と『CR-8000』や『DS-2』との連携で実現するソリューションの構築検証を始めています。このように、MBSEの導入を計画する企業が増えていることから、先行してMBSEの研究と実践に取り組んでいる慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科やコンサルティング会社とともに、技術者の育成と実務導入をサポートし、MBSEベースのモノづくりを日本に根付かせる仕組みづくりを進めています。

今後も図研は、お客さまの課題に真正面から取り組み、自社開発や提携でソリューションとサービスの拡充を図り、お客さまのあらゆるモノづくりニーズに応える環境をスピーディに構築していきます。

モノづくりのあらゆる課題が 解決できる環境の実現に 取り組みます。

今年、図研が参画したMBSEシンポジウムには、去年の1.5倍に及ぶ参加者があり、注目度が一気に高まったことを実感しました。Vitech社をグループに加えることでソリューション領域を広げ、図研は電気・機械・ソフトウェア、さらに設計から製造までの幅広い領域に対応することになります。そこで、Vitech社との連携はもちろん、さまざまな組織・企業とも協業し、「モノづくりの課題は、図研に相談すれば何でも解決できる」環境を実現します。

プロセス
イノベーション推進部
部長
稲石 浩通



日本市場

お客さまの業務環境を進化させる新ソリューションの開発でビジネスを拡大

エンジニアリングITプラットフォームの進化と新たな設計手法の活用展開

第43期のEDA事業では、実績ある回路や機能をブロック化して再利用することで設計効率と品質を向上させるモジュラーデザインなど、新たな設計手法の採用により『CR-8000』の普及が加速しました。また、それと並行して、『DS-CR』のビジネスも大きく成長しました。

第44期は、これら『CR-8000』と『DS-CR』によるエンジニアリングITプラットフォーム上のソリューションの拡大と深耕をさらに推進します。解析ベンダーとの共同開発で設計と解析を一体化した新たな解析主導設計、モデルベース開発との連携、ナレッジ活用による設計品質向上、AI活用による自動設計手法など、お客さまの設計環境を進化させる新たなソリューションを投入し、さらなるビジネス拡大を目指します。

『E3.series』販売拡大、新市場開拓も好調 既存製品を統合した新ソリューションの開発を推進中

第43期のオートモーティブ&マシナリー(A&M)事業は、幅広い市場の中でも、特に電子機器メーカーを中心にビジネスを展開し、『E3.series』の売上増を果たしました。また、産業機器分野に向けては、『E3.series』と『XVL Studio WR』を組み合わせで提案することで、お客さまの業務効率を一層向上させることが可能となりました。さらに、電気工事設計市場向けに、『E3. Electoral Construction』を新たに開発し、プラント分野という新市場を開拓することができました。

第44期は、複合システム製品におけるワイヤハーネス設計課題を解決するため、『Cabling Designer』と『E3.series』の2つの製品群を統合した新ソリューションをリリースすることで、より一層のビジネス拡大を目指します。

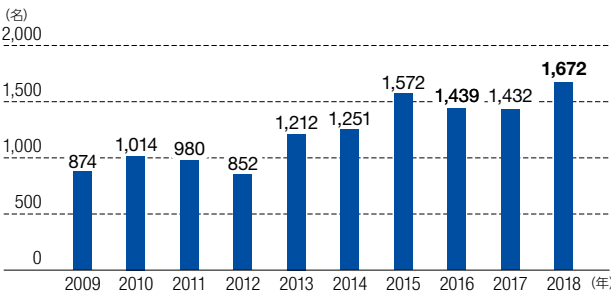
ZIW TOPICS

「Zuken Innovation World(ZIW) Yokohama 2018」を開催



2018年10月18日～19日、横浜みなとみらいのホテルで開催された「ZIW Yokohama 2018」には、2日間で過去最多となる約1,700名のお客さまが来場されました。海外企業7社、国内企業14社のお客さまによる事例発表をはじめ、複数の会場で50のセッションが開催されました。また、懇親パーティーはお客さま同士の重要な交流の場ともなり、濃密で有意義な2日間となりました。

過去10年の「ZIW Yokohama」来場者数推移



欧米市場

欧米では引き続き、自動車関連分野や航空宇宙、産業機器分野での受注が堅調に推移

欧州は自動車や鉄道輸送分野、および産業機器分野での受注が引き続き堅調に推移し、売上は前期比4%増となりました。EDAソリューションでは『CR-5000』から『CR-8000』へのマイグレーションが加速し、データ管理ソリューションでは、『DS-CR』に加えて『DS-E3』のビジネスも拡大しています。第44期においても、引き続き『CR-8000』の拡販と『E3.series』のお客さまへのデータ管理ソリューション『DS-E3』の普及を推進します。

米国も、自動車をはじめとする輸送分野に加え、航空・宇宙・防衛産業向けに設計システムの販売が好調に推移し、売上は前期比7%増、営業利益は25%増となりました。第44期においては、MBSEのソリューションであるVitech社の『GENESYS』の知名度を活かし、自動車関連分野や航空宇宙産業など大規模開発を手掛けるお客さまへの拡販を目指します。

ZIW TOPICS

「Zuken Innovation World America 2019」を開催



2019年最初のZIWは、アメリカ・ヒルトンヘッドで4月15日～17日に開催。各製品のロードマップやVitech社のソリューション紹介など多数のセッションが展開されるとともに、お客さまとの個別相談を行うプログラムもあり、世界をリードするモノづくり企業が多数参加されました。

アジア市場

韓国・中国・東南アジアを中心に需要が見込まれる市場でのビジネスを推進

韓国では、大手エレクトロニクス企業において『CR-8000』へのマイグレーションが加速するとともに、『DS-CR』の新規導入もあり、売上は前期比で17%増となりました。中国では、EV(電気自動車)分野で活況を呈し、地場大手企業向けの『CR-8000』ソリューションの導入が進むとともに、『DFM Center』の導入も活発でした。東南アジアも日系企業の投資が加速したほか、オーストラリアにおいて『E3.series』のシェアが拡大しました。インドでは欧米顧客の進出が増えていることなどから、営業利益は37%増となりました。

第44期は、中国のEV市場におけるビジネスの拡大と『eCADSTAR』のアジア市場全体での拡販を重点施策とします。

TOPICS

韓国で「ZUKEN USER CONFERENCE」を開催



2019年4月19日～20日に、韓国ソウルでZuken Koreaユーザ会を開催。『CR-5000』から『CR-8000』へのマイグレーション事例やCAE製品の発表があり、質疑も活発で、参加いただいたお客さまは大変興味深く聴講されていました。

連結財務諸表

貸借対照表

資産の部	当期	前期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
流動資産	33,863,156	31,442,019
現金及び預金	18,523,202	16,868,686
受取手形及び売掛金	5,870,720	5,375,965
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	345,764	269,857
仕掛品	109,325	95,659
原材料及び貯蔵品	3,761	3,908
その他	2,336,168	2,172,359
貸倒引当金	△25,786	△44,416
固定資産	13,327,811	12,205,268
有形固定資産	6,244,812	6,360,419
建物及び構築物（純額）	2,782,237	2,889,876
機械装置及び運搬具（純額）	40,772	47,380
工具、器具及び備品（純額）	380,374	381,839
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産（純額）	26,323	26,218
無形固定資産	1,121,088	1,361,437
のれん	492,088	661,482
その他	628,999	699,954
投資その他の資産	5,961,910	4,483,412
投資有価証券	4,919,667	3,089,690
繰延税金資産	532,100	921,518
その他	525,050	487,166
貸倒引当金	△14,908	△14,962
資産合計	47,190,967	43,647,287

負債の部	当期	前期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
流動負債	10,116,979	9,282,751
買掛金	827,244	726,558
未払法人税等	630,106	573,228
前受金	5,455,151	5,256,136
賞与引当金	846,582	799,513
役員賞与引当金	73,650	53,370
事業整理損失引当金	950	1,576
その他の引当金	9,933	7,940
その他	2,273,360	1,864,426
固定負債	4,023,931	3,816,901
退職給付に係る負債	3,842,064	3,541,427
その他	181,867	275,473
負債合計	14,140,911	13,099,652

純資産の部		
	株主資本	非支配株主持分
株主資本	30,990,177	29,435,814
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,016	8,659,021
利益剰余金	12,230,462	10,675,443
自己株式	△16,365	△15,716
その他の包括利益累計額	1,617,162	683,930
その他有価証券評価差額金	2,022,397	1,124,695
為替換算調整勘定	22,984	146,943
退職給付に係る調整累計額	△428,220	△587,708
非支配株主持分	442,715	427,891
純資産合計	33,050,055	30,547,635
負債純資産合計	47,190,967	43,647,287

損益計算書(要旨)

	当期	前期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	26,787,267	23,582,473
売上原価	7,561,172	6,413,787
売上総利益	19,226,094	17,168,686
販売費及び一般管理費	16,175,918	15,143,361
営業利益	3,050,176	2,025,324
営業外収益	172,521	142,434
営業外費用	31,125	52,974
経常利益	3,191,571	2,114,785
特別利益	25,377	78,180
特別損失	116,642	99,142
税金等調整前当期純利益	3,100,307	2,093,823
法人税等	955,528	547,827
当期純利益	2,144,778	1,545,995
非支配株主に帰属する当期純利益	31,758	34,589
親会社株主に帰属する当期純利益	2,113,020	1,511,406

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日までの当期)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△558,001	—	△558,001	—	—	—	—	—	△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,113,020	—	2,113,020	—	—	—	—	—	2,113,020
その他	—	△5	—	—	△5	—	—	—	—	—	△5
自己株式の取得	—	—	—	△649	△649	—	—	—	—	—	△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	948,056
当期変動額合計	—	△5	1,555,018	△649	1,554,363	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	2,502,419
当期末残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055

(単位:千円)
注: 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

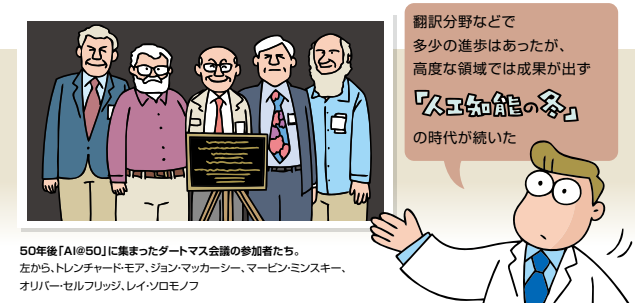
	当期	前期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425,824	3,547,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,093	△592,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,496	△558,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,610	166,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,528,624	2,562,515
現金及び現金同等物の期首残高	16,609,271	14,046,756
現金及び現金同等物の期末残高	18,137,895	16,609,271

「AI（人工知能）」ってなに？

今日では、身近になった「AI」という言葉。AIはArtificial Intelligenceの略で、「人工知能」と訳されます。今回は、AIの歴史や構造、図研におけるAI活用の取り組み方などについて概要をご紹介します。

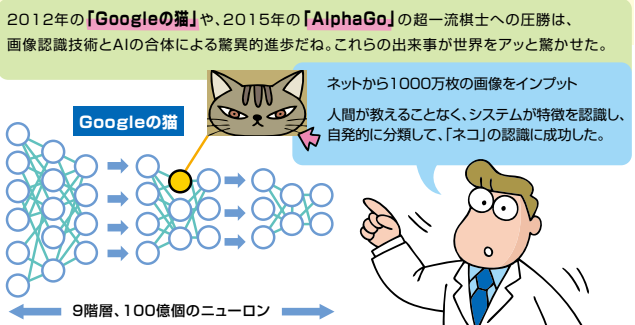
1 はじまりは、1956年のダートマス会議

「AI」という言葉は、1956年夏、コンピュータの権威が北米のダートマス大学に集まった会議で初めて使われた。彼らの夢は「コンピュータで人間の知能と同じ特徴をもつ機能を実現すること」だった。



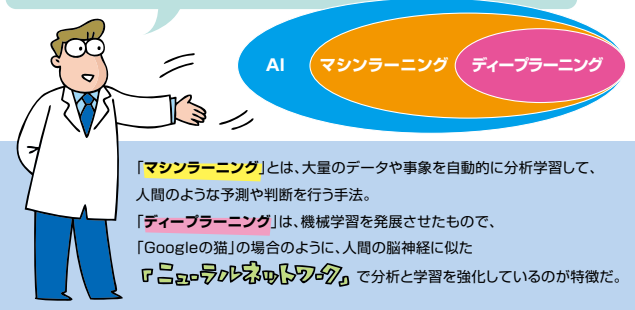
2 AI 普及の背景

しかし、1 コンピューターの進化 2 ビッグデータの収集 3 ディープラーニング技術の発展などにより、AI は冬の時代を脱した。



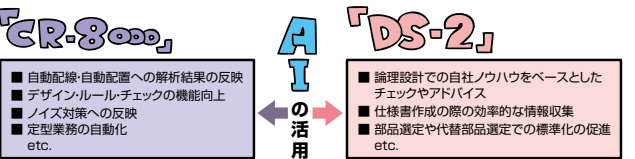
3 AI・マシンラーニング・ディープラーニング

AI(人工知能)の概念と、最近よく耳にする「機械学習 (マシンラーニング)」や「深層学習 (ディープラーニング)」の関係はこんな感じだ。



4 AI と 図研

電子機器設計を支援する「CR-8000」では、AI が過去の設計や解析の結果を学習して最適な自動配置配線を行う仕組みや、AI によるデザイン・ルール・チェック(DRC)の製品化に取り組んでいる。電子機器設計製造のプラットフォームとして世界に普及が進む「DS-2」も、様々な情報を含む膨大な設計データを学習してナレッジを身に付けたAI が、設計者にアドバイスしてくれる環境づくりを進めているんだ。



会社情報 (2019年3月31日現在)

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976(昭和51)年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所第一部
従業員数	407名 連結1,328名
平均年齢	43.5歳
URL	https://www.zuken.co.jp/



本社・中央研究所

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	金子 真人
代表取締役副社長	勝部 迅也
常務取締役	飯屋 和浩
常務取締役	相馬 肅一
取締役	大澤 岳夫
取締役	早乙女 幸一
取締役※	佐野 高志
取締役※	荒井 洋一
監査役(常勤)	和田 扶佐夫
監査役※	尾崎 靖
監査役※	半田 高史

関係会社

図研テック株式会社
図研ネットウエイブ株式会社
図研エルミック株式会社
株式会社図研プリサイト
株式会社ダイバーシंक
図研アルファテック株式会社
Zuken GmbH ほか8社
Zuken USA Inc.
Zuken Korea Inc.
Zuken Singapore Pte. Ltd.
Zuken Taiwan Inc.
Zuken India Pte. Limited
図研上海技術開発有限公司

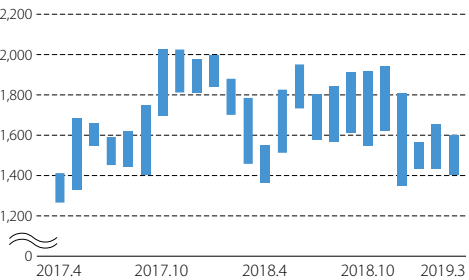
※は社外取締役および社外監査役です。

株主情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	86,525,700株
発行済株式総数	23,267,169株
株主数	7,546名

株価推移



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
金子真人	4,500	19.35
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	13.93
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,176	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	946	4.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	727	3.12
日本生命保険相互会社	723	3.11
和田扶佐夫	690	2.97
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	606	2.60
金子みね子	580	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	556	2.39

注: 持株比率は自己株式(17,480株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 (当社ホームページ https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
証券コード	6947
株主名簿管理人 および口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	 0120-232-711

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別
口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関
である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社
にお申出ください。



株式会社 **図研** <https://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル
名古屋支社	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング

TEL: 045-942-1511(代)
TEL: 045-942-1300(代)
TEL: 045-473-6868(代)
TEL: 06-6343-1141(代)
TEL: 052-950-3671(代)



この報告書は、環境に優しい植物油系インキ
を使用して印刷しています。